

エネット、「2024年脱炭素意識調査」を実施 脱炭素社会に向けた企業の環境経営に関する意識調査レポートを公開 ～7割以上の企業がカーボンニュートラルに向けたCO₂削減目標を設定～

株式会社エネット（本社：東京都港区、代表取締役社長：谷口 直行、以下、エネット）は、企業の「脱炭素意識調査」を532社の脱炭素または環境経営に直接携わっているビジネスパーソンに対して行いましたので公開します。本調査は2022年度から開始し今回3回目となりますが、企業のCO₂排出量削減に対する取り組みが着実に進展していることが明らかになりました。

世界的な脱炭素のトレンド、さらに取引先からの要請もあり、CO₂排出量削減目標を設定済みと回答している企業が大幅に増加しています。多くの企業が、その達成に向けて省エネ促進に動んでいます。より具体的で即効性のある手段として、「再生可能エネルギー（以下、再エネ）メニューへの切り替え」「省エネの推進」「EVの導入」を活用する企業が増えていることが判明しました。また、再エネ導入へ一歩踏み込んだPPAモデルに対する興味関心も高く、脱炭素社会に向けた環境経営への意識の高まりとともに利用する電気の再エネ化へのシフト・さらなる省エネ・EV導入が加速しています。

【本調査について】

調査方法：インターネットアンケート

調査対象：脱炭素または環境経営に直接携わっている全国の20～79歳の男女ビジネスパーソン（係長以上）

回収数：532サンプル

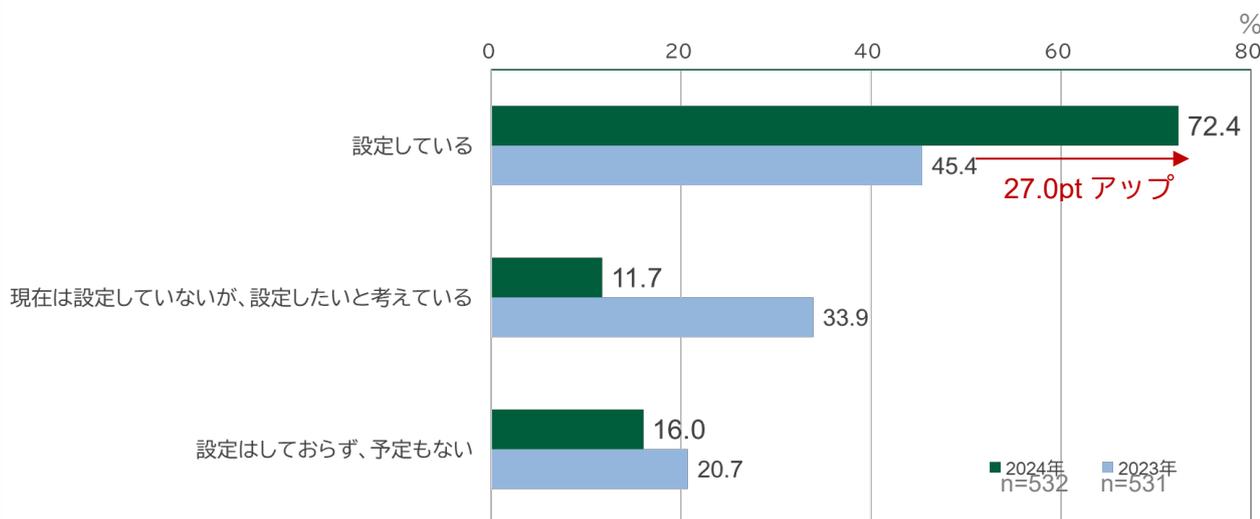
調査期間：2024年8月23日（金）～8月26日（月）

■CO₂排出量目標の設定状況

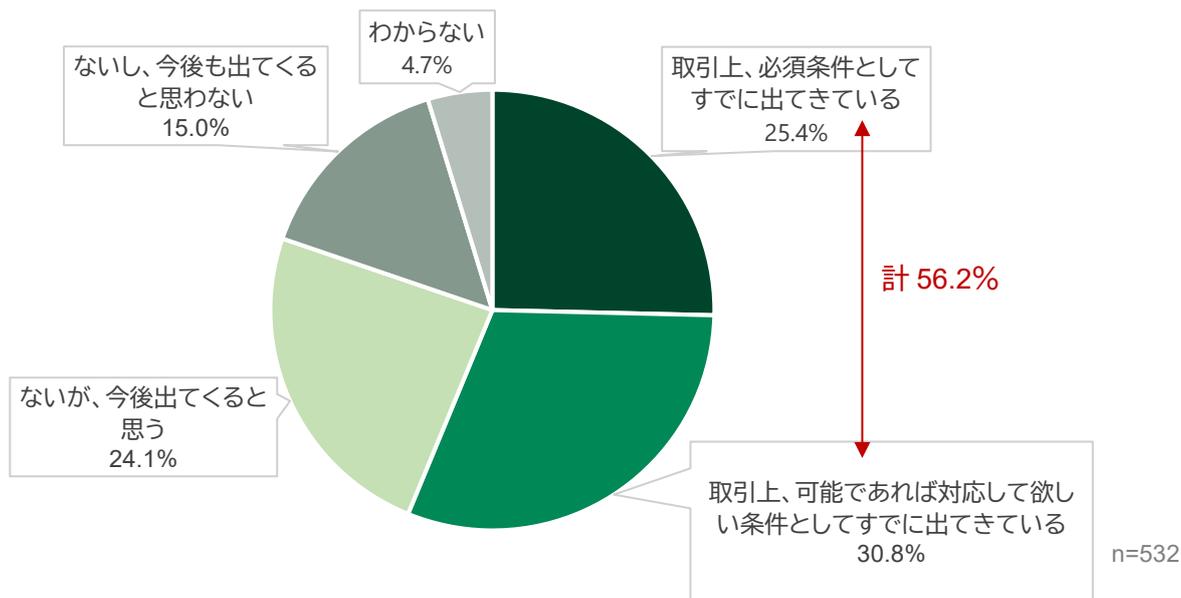
調査に参加した532社のうち、72.4%が具体的なCO₂排出量削減目標を設定していることが判明しました。

（図1）これは前年に比べ27.0ポイント増加した数値であり、企業全体で脱炭素への意識が着実に向上していることを示しています。また、取引先からの要請を受け、56.2%の企業がCO₂排出量削減に向けた対応を進めていることも確認されました。（図2）

【図1】近年、脱炭素が話題になっていますが、CO₂排出量削減について自社で目標を設定していますか



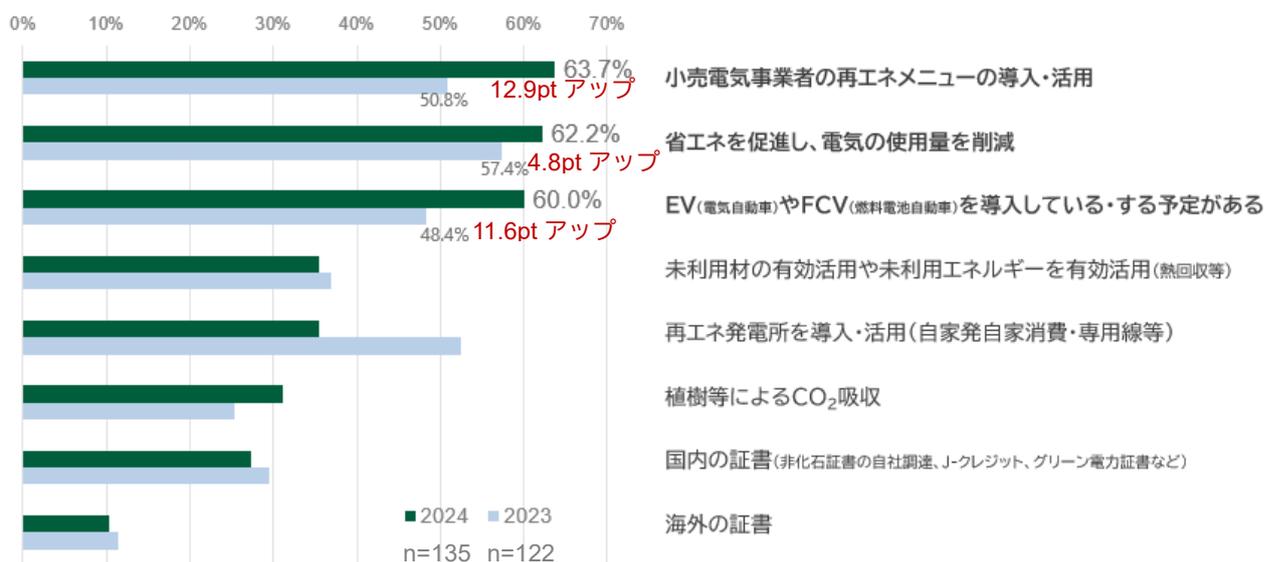
【図2】 Q.取引先から、CO2 排出量削減の要請は出てきていますか



■取引先からの CO₂ 削減要請への対応

多くの企業が取引先からの要請に対して積極的に対応しており、特に再エネメニューの利用、省エネの推進やEV 導入が進展しています。これらの取り組みは、取引先との関係強化に貢献するものと考えられます。(図3)

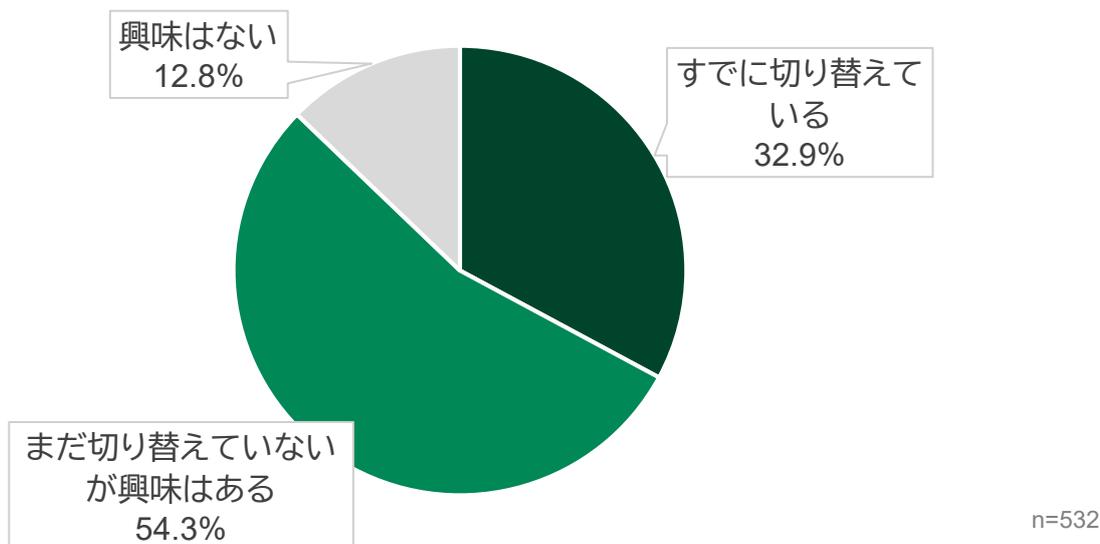
【図3】 取引先の削減要請に対しては具体的にどのような取り組みをしていますか。(複数回答)



■再エネメニューの導入状況

企業の再エネ導入も進んでおり、32.9%の企業が既に再エネメニューに切り替えを完了しています。さらに、54.3%が今後の導入に興味を示しております。再エネメニュー利用により、企業は環境負荷の軽減に加え、競争力の強化を図っています。(図4)

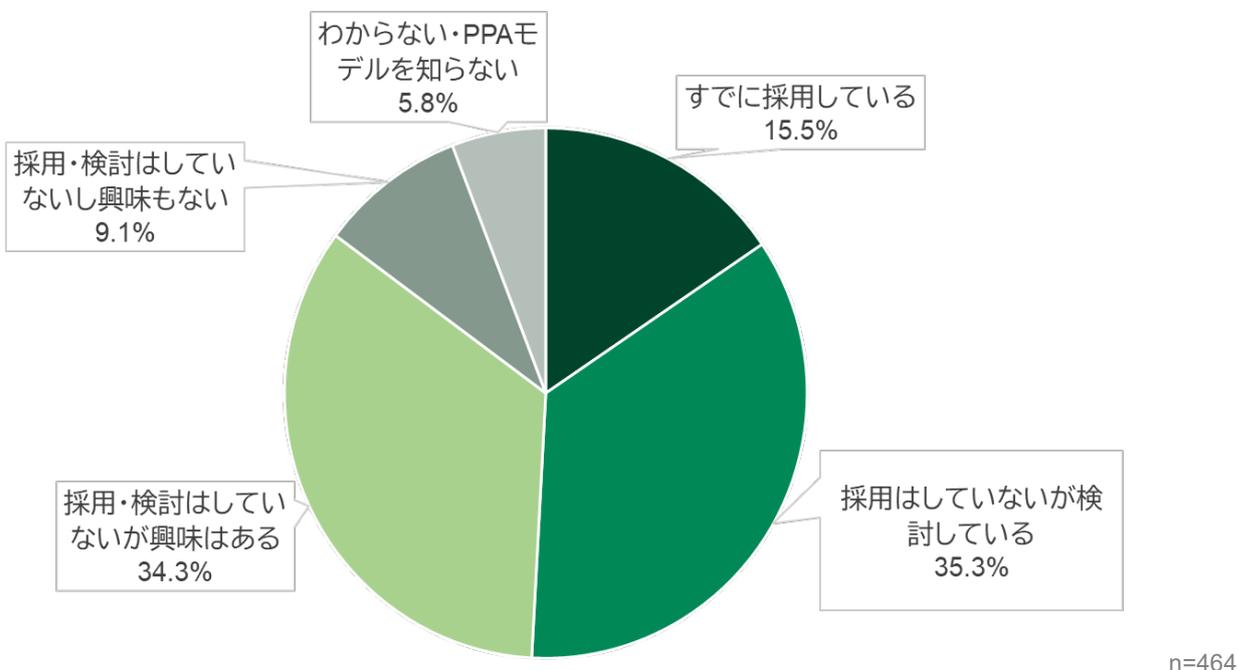
【図4】自社で使用する電気を、小売電気事業者の「再エネメニュー」に切り替えることに興味がありますか



■PPAへの興味関心

PPAモデルを採用している企業は15.5%であり、35.3%の企業が現在検討中です。PPAを活用することで長期的な電力コストの安定を期待していることがうかがえます。(図5)

【図5】PPAモデル(自社専用の発電所を小売電気事業者等と一緒に新規で建設していく)という方向性を検討していますか。



■エネットの脱炭素経営を支援するサービス：<https://www.ennet.co.jp/about/charge.html>

エネットは、電気の小売りとともに脱炭素経営に資する各種サービスを提供しています。今回の調査より、再エネ導入、省エネおよびEV導入による脱炭素化の推進を検討されているお客さまが多いことが判明しまし

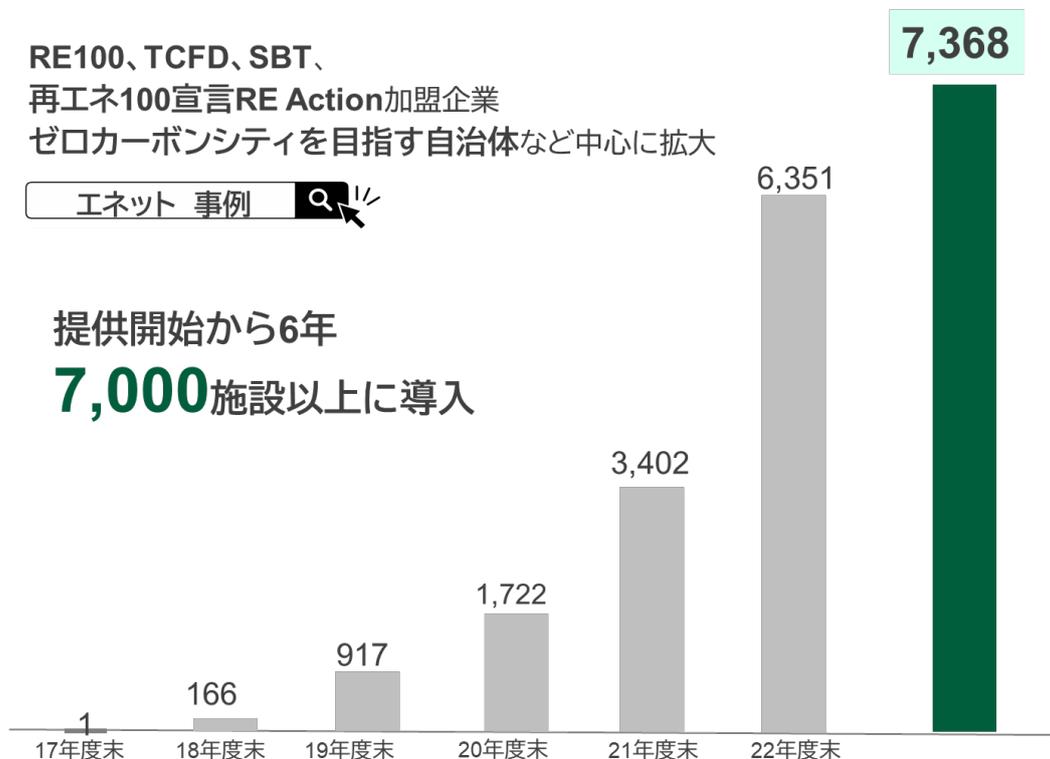
た。これらのニーズに合わせたサービスもラインナップしています。エネットはこれらサービスをお客さまにご提案することにより、2050 カーボンニュートラルの実現に向けて貢献してまいります。

《脱炭素支援サービス EnneGreen の導入推移》

RE100、TCFD、SBT、
再エネ100宣言RE Action加盟企業
ゼロカーボンシティを目指す自治体など中心に拡大

エネット 事例 

提供開始から6年
7,000施設以上に導入



【お知らせ】 11月18日-22日の5日間、無料ウェビナーの開催
『企業価値を高める脱炭素戦略と小売電気事業者の選び方』と
題して、最新動向から実務に役立つ情報まで二部構成で解説します。
申込フォーム：<https://forms.gle/NbpxbteU5DWxrM1Y7>



本リリースは、NTT グループが展開する GX ソリューションブランド「NTT G×Inno (エヌティティ ジーノ)」※の取り組みの 1 つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の商標です。

「NTT GX (Green Transformation) × Innovation」の略称であり、NTT グループが社会へのソリューション提供を通じて GX 分野で Innovation(変革)をおこし、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

【お問合せ先】

経営企画部 梶川・小林 Tel:03-5733-2233 Mail: koho@ennet.co.jp